

(2) 従業者規模別事業所数及び従業者数

年	事業所数												従業者数(人)		
	総数	1人 ～ 3人	4人 ～ 9人	10人 ～ 19人	20人 ～ 29人	30人 ～ 49人	50人 ～ 99人	100人 ～ 199人	200人 ～ 299人	300人 ～ 499人	500人 ～ 999人	1000人 以上	総数	1人 ～ 29人	30人 以上
昭和62年	49	9	17	10	8	0	2	1	0	1	1	0	2,100	496	1,604
昭和63年	49	8	17	11	8	1	1	1	1	0	1	0	2,058	480	1,578
平成元年	54	7	16	17	8	2	0	2	1	0	1	0	2,245	571	1,674
平成 2年	59	9	19	16	8	2	2	0	2	0	0	1	2,360	584	1,776
平成 3年	67	10	20	16	11	2	3	2	1	1	0	1	2,940	652	2,288
平成 4年	69	11	23	17	7	3	2	3	0	2	0	1	3,036	560	2,476
平成 5年	70	12	24	17	4	5	2	2	1	2	0	1	3,260	509	2,751
平成 6年	75	14	23	18	6	5	3	3	1	1	0	1	3,171	598	2,573
平成 7年	72	11	23	16	8	4	4	3	1	1	0	1	3,196	604	2,592
平成 8年	71	10	25	15	5	6	3	4	1	1	0	1	3,354	526	2,828
平成 9年	70	8	29	9	6	7	5	3	1	1	0	1	3,414	486	2,928
平成10年	74	8	26	13	8	7	4	4	1	2	0	1	3,757	552	3,205
平成11年	78	7	31	12	7	7	5	4	2	2	0	1	4,034	559	3,475
平成12年	80	7	29	14	11	5	6	3	2	2	0	1	4,192	638	3,554
平成13年	69	-	28	13	10	7	4	2	3	2	0	0	2,992	598	2,394
平成14年	61	-	25	12	6	7	4	2	1	2	2	0	3,650	461	3,189
平成15年	66	-	31	11	3	9	5	2	1	2	2	0	3,911	400	3,511
平成16年	62	-	26	12	6	6	5	2	1	3	1	0	3,507	485	3,022
平成17年	62	-	26	13	5	7	4	2	2	3	0	0	3,055	484	2,571
平成18年	63	-	23	18	7	4	4	2	2	3	0	0	3,192	573	2,619
平成19年	60	-	20	18	7	4	4	2	1	3	1	0	3,259	557	2,702
平成20年	59	-	23	16	6	4	3	2	2	2	1	0	2,907	517	2,390
平成21年	56	-	21	17	4	4	3	2	3	2	0	0	2,651	468	2,183
平成22年	56	-	22	14	6	4	2	3	1	3	1	0	3,017	471	2,546
平成23年	58	-	21	15	3	5	4	2	3	3	1	1	4,644	394	4,250
平成24年	63	-	21	15	7	5	6	1	4	1	2	1	5,206	505	4,701
平成25年	61	-	21	15	5	5	7	-	3	2	2	1	5,132	487	4,645
平成26年	60	-	20	12	8	5	6	1	2	3	2	1	5,785	485	5,300
平成27年	73	-	23	19	5	9	7	2	2	3	2	1	6,364	517	5,847
平成28年	62	-	16	17	6	7	6	2	2	2	3	1	6,757	496	6,261
平成29年	63	-	15	17	4	8	7	5	2	2	2	1	6,502	430	6,072

年	事業所数												従業員数(人)		
	総数	1人 ～ 3人	4人 ～ 9人	10人 ～ 19人	20人 ～ 29人	30人 ～ 49人	50人 ～ 99人	100人 ～ 199人	200人 ～ 299人	300人 ～ 499人	500人 ～ 999人	1000人 以上	総数	1人 ～ 29人	30人 以上
平成30年	66	-	15	19	2	9	7	6	2	3	1	2	7,797	394	7,403
令和 元年	67	-	13	22	2	8	8	6	4	1	1	2	8,119	417	7,702
令和 2年	75	-	16	23	2	11	8	9	1	2	1	2	8,352	457	7,895
令和 3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和 4年	77	4	16	21	4	8	8	6	6	1	1	2	8,678	481	8,197

(注1)平成13年以降は、3人以下の事業所は調査対象外となった。

資料:昭和62年～令和2年

宮城県の工業(工業統計調査結果報告書)【宮城県企画部統計課】

※調査基準:平成26年までは12月31日,平成27年以降は6月1日

「平成27年宮城県の工業」は平成28年経済センサス-活動調査(基準日:平成28年6月1日)より集計

「平成28年宮城県の工業」は平成29年工業統計(基準日:平成29年6月1日)より集計

「平成29年宮城県の工業」は平成30年工業統計(基準日:平成30年6月1日)より集計

「平成30年宮城県の工業」は2019年工業統計(基準日:令和元年6月1日)より集計

「令和元年宮城県の工業」は2020年工業統計(基準日:令和2年6月1日)より集計

「令和2年宮城県の工業」は令和3年経済センサス-活動調査(基準日:令和3年6月1日)より集計

「令和2年宮城県の工業」以降,工業統計調査が経済構造実態調査に包摂されたことにより,宮城県による独自集計・公表は終了

令和4年～

経済構造実態調査【経済産業省】

※調査基準:6月1日

※製造業事業所調査と工業統計調査は集計範囲等が異なるため,過去の工業統計と単純比較できない。

※数値は,経済構造実態調査の調査表情報を利用して,大和町が独自に集計等を行ったものである。

(3)業種別事業所数

年	総数	食料品	飲料・たばこ	織 維	衣 服	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙	印 刷	化 学	石油・石炭	プラスチック
昭和62年	49	9	1	－	3	5	－	－	3	－	－	4
昭和63年	49	8	1	－	3	5	－	－	3	－	－	4
平成 元年	54	9	1	1	2	7	－	－	3	－	－	4
平成 2年	59	9	1	－	2	6	－	－	3	－	1	4
平成 3年	67	9	1	－	3	6	1	－	3	－	1	3
平成 4年	69	9	1	－	3	6	1	－	3	－	2	4
平成 5年	70	9	1	－	3	6	1	－	3	－	2	4
平成 6年	75	10	2	－	2	4	1	－	3	1	2	6
平成 7年	72	9	2	－	2	3	1	－	3	1	2	6
平成 8年	71	9	2	－	1	3	1	1	2	1	2	6
平成 9年	70	8	2	－	1	3	2	2	2	1	2	5
平成10年	74	8	2	－	1	3	2	2	2	1	2	5
平成11年	78	8	3	－	1	3	2	2	2	2	2	6
平成12年	80	9	3	－	1	3	2	2	2	2	1	8
平成13年	69	6	3	－	1	3	1	2	1	3	1	7
平成14年	61	6	3	－	1	2	1	2	1	3	1	4
平成15年	66	6	3	－	1	2	1	2	1	3	1	5
平成16年	62	6	3	－	1	2	1	2	1	3	1	5
平成17年	62	6	2	－	1	2	1	2	0	3	1	7
平成18年	63	8	2	－	1	2	1	2	0	3	1	7
平成19年	60	6	2	－	1	1	1	2	－	2	－	8
平成20年	59	6	2	1	－	1	1	2	－	3	－	8
平成21年	56	6	2	1	－	1	1	2	－	2	－	7
平成22年	56	6	2	1	－	1	1	2	－	1	－	8
平成23年	58	7	2	1	－	1	1	2	－	2	－	4
平成24年	63	7	2	1	－	－	－	3	－	2	－	8
平成25年	61	6	1	1	－	－	－	3	－	2	－	8
平成26年	60	6	2	1	－	－	－	3	－	2	－	7
平成27年	73	10	2	1	－	－	1	3	1	2	－	5

年	総数	食料品	飲料・たばこ	織 維	衣 服	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙	印 刷	化 学	石油・石炭	プラスチック
平成28年	62	5	2	1	—	—	—	3	—	2	—	9
平成29年	63	6	2	1	—	—	—	3	—	2	—	10
平成30年	66	6	2	1	—	—	—	3	—	2	—	9
令和 元年	67	6	2	1	—	—	—	3	—	2	—	9
令和 2年	75	7	3	1	—	—	—	3	1	3	—	6
令和 3年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 4年	77	8	3	1	—	1	—	3	1	2	—	6

資料：昭和62年～令和2年

宮城県の工業（工業統計調査結果報告書）【宮城県企画部統計課】

※調査基準：平成26年までは12月31日，平成27年以降は6月1日

「平成27年宮城県の工業」は平成28年経済センサス-活動調査（基準日：平成28年6月1日）より集計

「平成28年宮城県の工業」は平成29年工業統計（基準日：平成29年6月1日）より集計

「平成29年宮城県の工業」は平成30年工業統計（基準日：平成30年6月1日）より集計

「平成30年宮城県の工業」は2019年工業統計（基準日：令和元年6月1日）より集計

「令和元年宮城県の工業」は2020年工業統計（基準日：令和2年6月1日）より集計

「令和2年宮城県の工業」は令和3年経済センサス-活動調査（基準日：令和3年6月1日）より集計

「令和2年宮城県の工業」以降，工業統計調査が経済構造実態調査に包摂されたことにより，宮城県による独自集計・公表は終了

令和4年～

経済構造実態調査【経済産業省】

※調査基準：6月1日

※製造業事業所調査と工業統計調査は集計範囲等が異なるため，過去の工業統計と単純比較できない。

※数値は，経済構造実態調査の調査表情報を利用して，大和町が独自に集計等を行ったものである。

年	ゴム製品	皮革製品	窯業・土石	鉄 鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械 はん用・生産用・業務用	電気機械	情報通信機械 電子部品	輸送用機械	精密機械	その他
昭和62年	-	-	3	-	-	3	3	11		-	3	1
昭和63年	-	-	3	-	-	4	3	11		-	3	1
平成 元年	-	-	4	1	-	5	5	7		-	4	1
平成 2年	-	-	6	2	-	7	4	8		-	4	2
平成 3年	-	-	7	3	-	7	5	12		-	4	2
平成 4年	-	-	7	3	-	8	5	10		1	4	2
平成 5年	-	-	7	3	-	10	4	12		-	3	2
平成 6年	-	-	7	1	-	11	6	11		2	3	3
平成 7年	-	-	7	1	-	10	6	11		2	3	3
平成 8年	-	-	10	2	-	8	5	11		2	2	3
平成 9年	-	-	12	1	-	7	5	10		2	2	3
平成10年	-	-	12	1	-	8	5	10		4	2	4
平成11年	-	-	14	-	-	7	6	10		4	2	4
平成12年	-	-	13	1	-	7	8	8		3	3	4
平成13年	-	-	12	-	-	6	6	6		4	4	3
平成14年	-	-	11	-	-	5	5	4	4	3	2	3
平成15年	-	-	12	1	-	6	6	4	3	3	3	3
平成16年	-	-	11	1	-	7	6	4	2	2	3	1
平成17年	-	-	10	1	-	7	6	4	2	2	3	2
平成18年	-	-	10	1	-	6	6	4	2	3	3	1
平成19年	-	-	10	1	-	6	8	4	1	3	3	1
平成20年	-	-	7	2	-	7	10	3	1	3	-	2
平成21年	-	-	8	1	-	7	8	4	-	3	1	2
平成22年	-	-	7	1	-	7	10	3	1	3	-	2
平成23年	1	-	5	-	-	7	11	6	3	3	-	2
平成24年	-	-	8	-	-	8	12	5	4	3	-	-
平成25年	-	-	7	-	-	8	14	6	2	3	-	-
平成26年	-	-	8	-	-	8	12	6	2	3	-	-
平成27年	-	-	7	1	-	9	18	6	3	3	-	1

年	ゴム製品	皮革製品	窯業・土石	鉄 鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械 はん用・生産用・業務用	電気機械	情報通信機械 電子部品	輸送用機械	精密機械	その他
平成28年	-	-	9	-	-	8	13	5	2	3	-	-
平成29年	-	-	9	1	-	8	10	5	3	3	-	-
平成30年	-	-	9	1	-	8	14	5	3	3	-	-
令和 元年	1	-	9	1	-	8	16	5	2	2	-	-
令和 2年	1	-	8	2	-	6	23	5	2	3	-	1
令和 3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和 4年	1	-	8	3	-	6	22	4	3	4	-	1

資料：昭和62年～令和2年

宮城県の工業（工業統計調査結果報告書）【宮城県企画部統計課】

※調査基準：平成26年までは12月31日，平成27年以降は6月1日

「平成27年宮城県の工業」は平成28年経済センサス-活動調査（基準日：平成28年6月1日）より集計

「平成28年宮城県の工業」は平成29年工業統計（基準日：平成29年6月1日）より集計

「平成29年宮城県の工業」は平成30年工業統計（基準日：平成30年6月1日）より集計

「平成30年宮城県の工業」は2019年工業統計（基準日：令和元年6月1日）より集計

「令和元年宮城県の工業」は2020年工業統計（基準日：令和2年6月1日）より集計

「令和2年宮城県の工業」は令和3年経済センサス-活動調査（基準日：令和3年6月1日）より集計

「令和2年宮城県の工業」以降，工業統計調査が経済構造実態調査に包摂されたことにより，宮城県による独自集計・公表は終了

令和4年～

経済構造実態調査【経済産業省】

※調査基準：6月1日

※製造業事業所調査と工業統計調査は集計範囲等が異なるため，過去の工業統計と単純比較できない。

※数値は，経済構造実態調査の調査表情報を利用して，大和町が独自に集計等を行ったものである。